

事業名 CD	0502010101	公共下水道整備事業
細分化した事業名		公共下水道整備事業+釜無川流域下水道整備事業
事業担当課室 CD	300300	上下水道課
		整理コード

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	心地よい定住環境のあるまちづくり	
	中項目	快適に暮らすための生活環境の充実	
	小項目	上下水道の整備	
関連する個別計画等	韮崎市公共下水道基本計画	根拠条例等	下水道法
関連する事業	合併処理浄化槽普及事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	韮崎市公共下水道全体計画区域内の面整備を計画的に実施し、普及率の促進及び水洗化の向上を図ることにより、清潔で快適な住環境が構築できるよう事業展開をするものである。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	韮崎市公共下水道全体計画整備区域内の家庭や店舗、工場等から排出される汚水
これまでの改善経過	下水道管の浅埋設、小口径マンホールの採用等
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 □委託 ■補助金 □その他 ( ) 各家庭から排除される汚水および雑排水を下水道管渠で集め、処理場で処理する。 *全体計画 昭和63年度~平成32年度、計画人口29,130人・下水道整備面積1,241ha 汚水管布設延長275km *平成21年度事業 整備面積A=13ha 加入戸数318戸 施工延長L=3,352.83m 520,812,000円 *流域下水道整備事業負担金 負担金 17,846,000円
事業の成果 (どのような状態にしたいのか) (どのような効果を得るのか)	計画的な下水道工事をを行い、快適な生活環境の実現、河川等の公共用水域の水質改善を図る。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度	20年度	21年度
A	事業費 (千円)	827,520	711,077	538,658
財源内訳	国庫支出金	150,000	124,000	150,000
	県支出金			
	市債	568,000	477,800	304,200
	その他	71,654	31,145	23,032
	一般財源	37,866	78,132	61,426
B	担当職員数(非常勤   職員E) (人)	5.00	2.23	2.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	34,505	15,407	14,328
D	総事業費(A+C) (千円)	862,025	726,484	552,986
*参考		H21)市民1人当りの事業コスト 17,242 円	H21)市民1人当りの行政サービス費用 579,596 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。  
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。  
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	下水道管渠の整備延長 // 整備累計延長	(m) (m)	7,876.20 132,539.05	7,474.10 140,013.15	3352.93 143366.08
	下水道整備面積 下水道整備累計面積	(ha) (ha)	29.00 618.80	22.00 640.80	13.00 653.8
	公共下水道整備率 (算出式数値)	整備面積/全体計画面積 (%) 653.80ha/1,241.00ha)	44.82	51.64	52.68
	管延長整備率 (算出式数値)	整備済管延長/全体管延長 (%) (143.37km/275.00km)	44.93	50.92	52.13
効率指標	1m当たり事業費 (算出式数値)	整備事業費/延長 (円) (538,659千円/3,352.83m)	109,446	95,138	160,653
	1ha当たり事業費 (算出式数値)	整備事業費/面積 (千円) (538,659千円/13.00ha)	33,154	32,321	41,435

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 公共用水域の水質保全を図るため早急に下水道整備が必要である。	
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 計画的な事業推進をすることにより、成果を上げている。	
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 舗装復旧について、従来埋戻後、仮舗装を施工していたが、主要幹線以外を当該年度で施工することによりコスト縮減が図れた。	
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成	
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善 (実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化 (結果単位あたりのコストを下げる) <input checked="" type="checkbox"/> 簡素化 (事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合 (他の事業と統合する、または廃止する) <input type="checkbox"/> 現行どおり	
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)	
	(1) 中長期的 財政状況から計画の見直しを行い未整備地区へ合併浄化槽の整備手法を取り入れ経済的かつ効率的な下水道事業の推進を目指す。	(2) 23年度 適切な工区割りを行い下水道管の埋設深を浅くするとともに、主要道路を除く道路については、仮舗装を施工しないでコスト縮減を図る。
	(3) 22年度 21年度に、新たな地域再生計画 (22~26年度) を作成し内閣総理大臣の認定を受け、今年度よりこの計画に基づき整備を進める。整備計画の見直しを行い早急に下水を必要としている地域の整備を図る。	
21年度の改善計画	・ 県道及び市道の改良工事と同時施工を行い舗装費用の縮減を図る。	
21年度の改善結果	・ m当たり約1千円のコスト縮減が出来た。	
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)	市は、下水道本管の布設工事を実施し、面整備に努める。供用開始区域の居住者は速やかに接続し、水質の改善に努めることが求められている。	
課長所見	下水道整備については、毎年コスト縮減に努めている。ここに来て計画通り事業展開できなくて苦慮している。これからも市民の快適な生活環境を構築するためにも、長期計画に基づいて面整備を進めるとともに、下水道への繋ぎ込みを強力に進める必要がある。	